

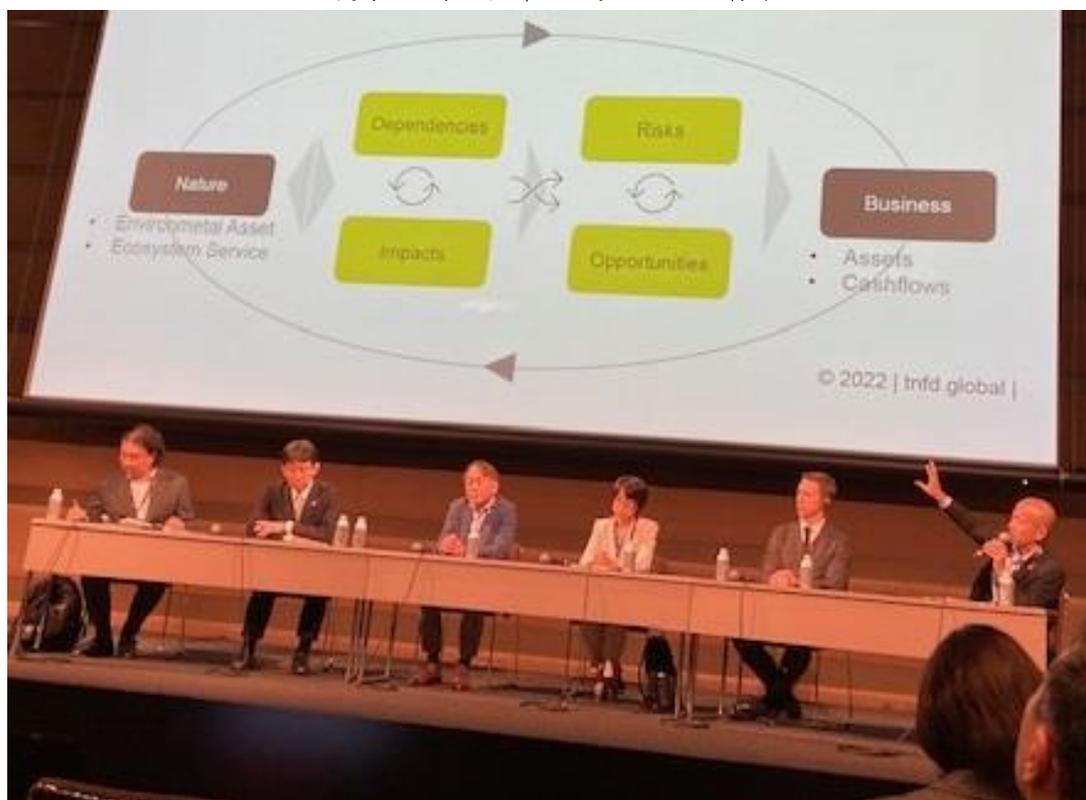
リサーチレター <2023 No.2>

地球環境との共生 (Planetary Health) にむけて ～ 原口真 (講演: Responsible Investor Japan 2023)

本稿では、2023年5月25日に開催された PEI MEDIA 主催「Responsible Investor Japan 2023 世界で急速に進化するサステナブルファイナンスと日本の対応」における、パネルディスカッション「生物多様性の課題を社会の本流に」に登壇した、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）メンバーである MS&AD インターリスク総研 基礎研究部 フェロー/MS&AD インシュアランスグループホールディングス TNFD 専任 SVP 原口真の発表について紹介する。

MS & AD インターリスク総研株式会社
基礎研究部 基礎研究グループ

写真：パネルディスカッションの様子



1. イントロダクション

このイラスト¹ (図表 1) にはパーム農園のために森林を開発したことでオランウータンが追われていたり、森林火災で花粉媒介するハチなどの昆虫が逃げ出している様子が描かれている。また、都市部でいうと、生態系の分断化が起こったり、海には、プラスチックごみが存在し、国際物流とともに侵略的外来種が移動してきたりというように、自然関連に関するリスクを見える化している。

【図表 1】 ちきゅうずかん 202X ねん (画像提供：三井住友海上火災保険株式会社)



我々保険会社セクターがなぜこういった自然管理に取り組んでいるかを今からお話する。TNFD タスクフォースの中にも保険会社は何社があるが、銀行等と少しスタンスが違うと考える。我々も機関投資家の側面もあるが、やはりリスクを調査し、それを改善することを重点にしており、銀行とは同じ金融セクターにおいても TNFD 議論でも視点が異なる面がある。私自身、自然関連リスクにかなり長い間関わっており、TNFD の中でも自然関連データ、事業会社のセクター別のガイダンスの作成等で意見を出している。TNFD では素晴らしいメンバーが集まっており、銀行でもバックグラウンドとして生態学、生物学を修めた方がおり、非常に高いレベルの議論がされている。また、日本では TNFD に対する関心が高く、TNFD フォーラムへの参加組織は UK に次いで 2 番目に多い。

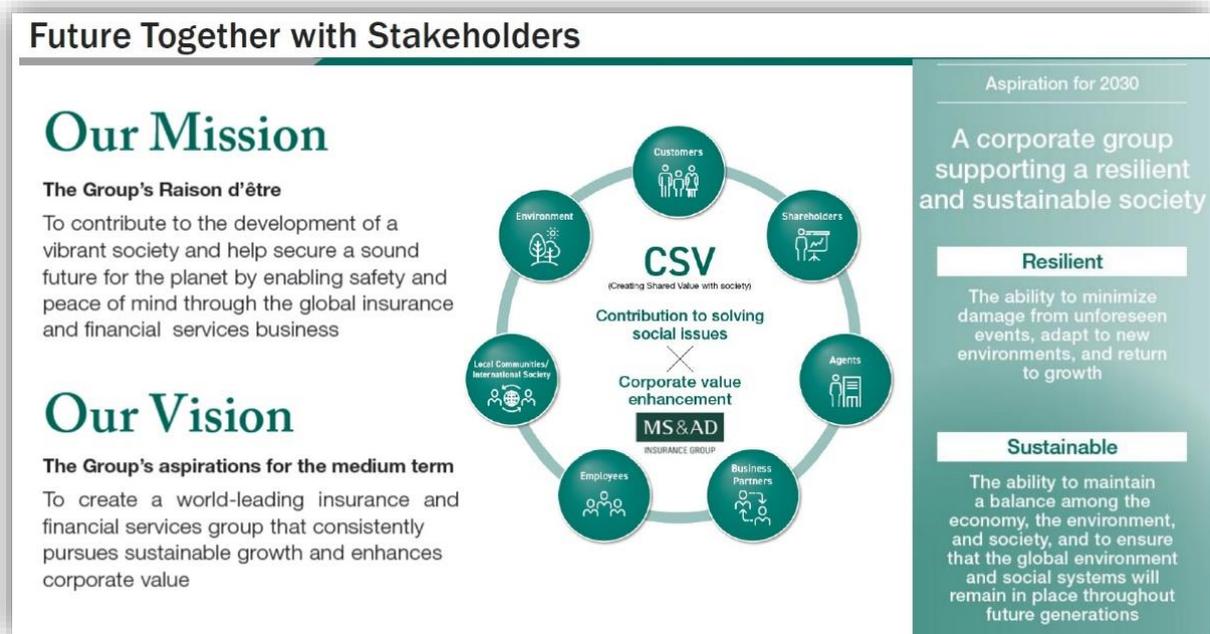
¹ 今の地球環境、自然の状況、それをポジティブにしていくための行動の重要性を子どもでも分かるように絵本のように作り、2022 年 12 月の CBD COP15 開催前に三井住友海上が新聞記事広告で公開したイラストである。

2. MS&AD グループ 2030 年のビジョン

MS&AD インシュアランスグループは、2018 年に「2030 年のビジョン」として、SDGs を道しるべにして、レジリエントでサステナブルな社会をサポートすることを掲げた（図表 2）。このコンセプトを我々は「グリーンレジリエンス」と呼んでいる。

この挑戦は様々なステークホルダーと一緒に取り組まないといけないと考えている。なぜなら、保険会社単独で何かできることは限られるからである。

【図表 2】あらゆるステークホルダーとともに



3. MS&AD グループ 価値創造ストーリー

図表 3 は、前述のビジョンを達成するための、我々の「価値創造ストーリー」を絵にしたものだが、これは我々の保険会社としてのビジネスモデルを表現している。このビジネスモデルには、お客様のリスクを金銭的に移転する保険事業、ネガティブインパクトを軽減するリスクコンサルティング事業があるが、まずは何よりも最初にお客様のリスクを特定し、お知らせすることからスタートする。

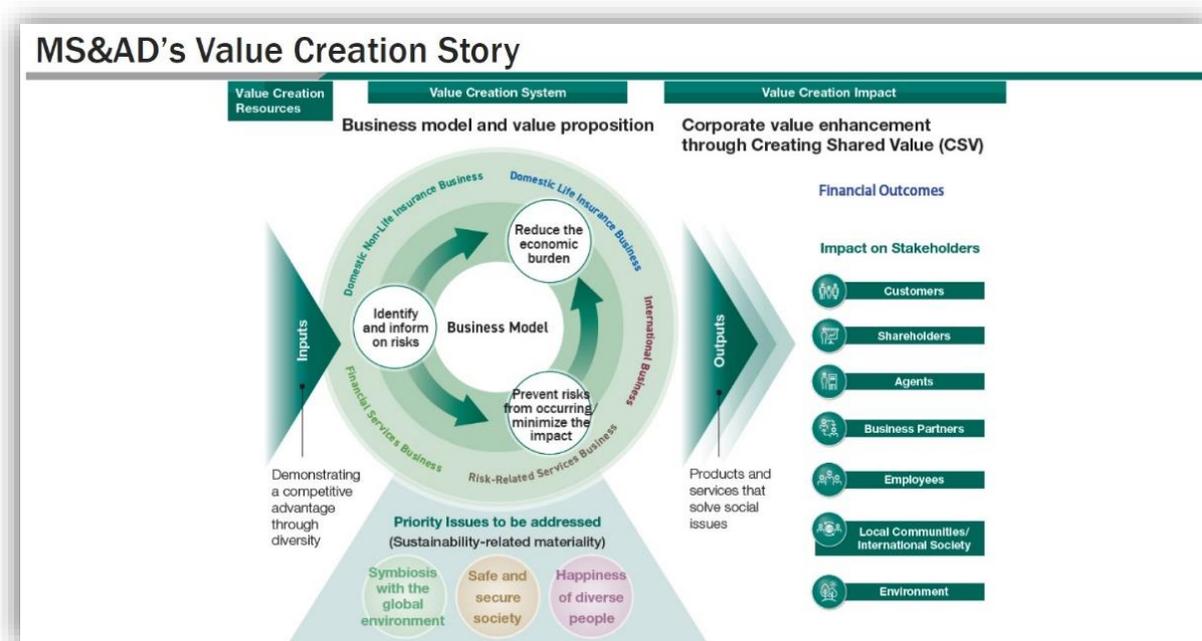
我々も TNFD の LEAP² による評価をして分かったことは、保険会社の引き受けているアセットでは、いわゆる自然災害はカバーしているが、今議論されているその他の自然関連リスクについては、保険としてほとんど引き受けていないということである。

なぜならば、事業会社がそれを経営リスクとして認識してないため、それを移転するような保険商品が今まで必要とされていないからである。すなわち、保険セクターのアセットのポートフォリオにはそれほど自然関連リスクが内包されていないのである。

このため、自然関連リスクについてお伝えし、これからこうした外部不経済がどんどん内部化していくこと、そしてこういったリスクが今顕在化しつつあることを伝えることが保険会社の役割であると考えている。

² TNFD における自然関連リスク・機会を評価するための手法。企業が自然との接点を「発見 (Locate)」し、依存とインパクトを「診断 (Evaluate)」し、リスクと機会を「評価 (Assess)」し、開示への対応を「準備 (Prepare)」するためのアプローチ手法。

【図表 3】 MS&AD 価値創造ストーリー



4. 地球環境との共生

前述のビジネスモデル、価値創造ストーリーを支える柱の一つが「地球環境との共生」である。この地球環境との共生は、Planetary Health と言っているが、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブの2つの要素の交わりとしての Climate-Nature Nexus（気候と自然の統合）も含めて考えている。

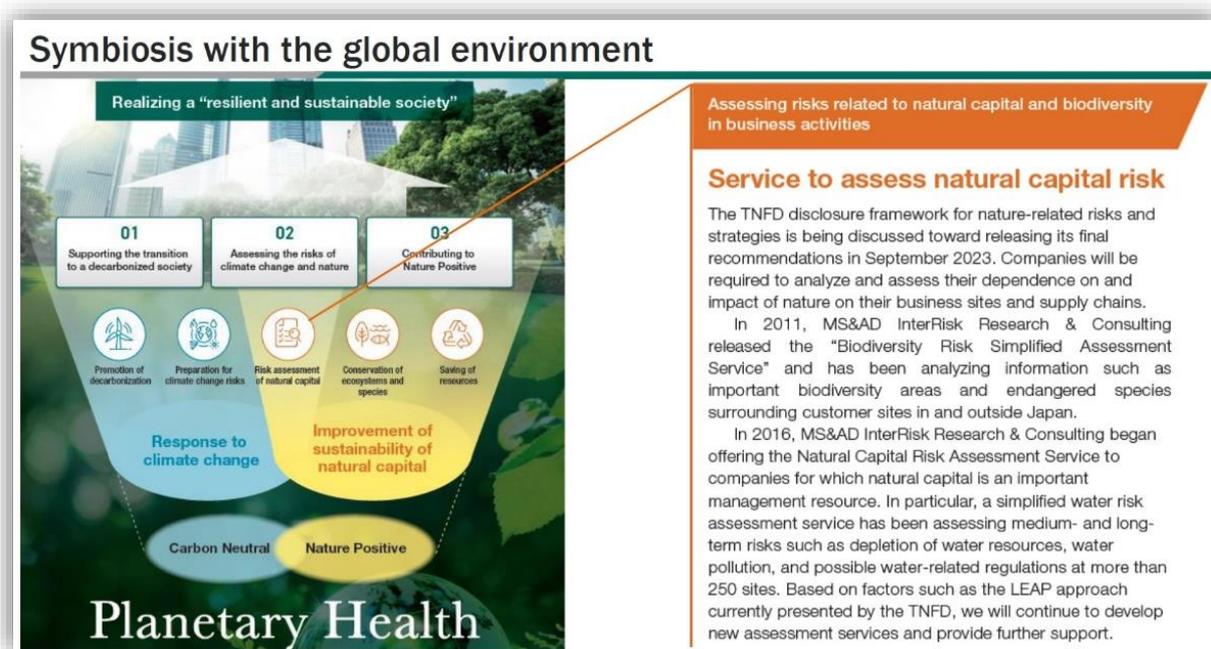
グループ会社にリスクコンサルティングを行うシンクタンクである MS&AD インターリスク総研があるが、ここでは 2011 年から、生物多様性のリスク評価をおそらく日本で一番早くから行っている。様々なデータソースを使いお客様にリスクをお伝えすることを行ってきた。

もう一つ特徴的なのは、リスクをお伝えするだけでなく、それをネイチャーポジティブにどう改善していくかについても自ら挑戦してきた。

一例として、インドネシアで、地域住民が不法伐採で全部木を切ってしまった国有林 350 ヘクタールの場所で、熱帯林の再生を 2005 年から住友林業様と行い、地域住民の生計向上のキャパシティビルディング、生物多様性のモニタリングも行っており、本当に回復することを実証した。

つまり、これから TNFD によるリスク評価の結果、その次にネイチャーポジティブを実現するにはどうするのかということが課題になるが、その具体的なソリューションも蓄積してきたということになる。

【図表 4】 地球環境との共生



5. 質疑応答

<質問1>

Post 2020 Global Biodiversity Framework (GBF) の前から TNFD という企業、民間の動きがあり、それが国際交渉に影響を与えたと理解している。一方で、GBF のターゲット 15³が民間のディスクロージャーを促したことで、民の動きと官の動きが両方出てきた。GBF が採択され、そのインパクトを、TNFD はどのように感じていたか。

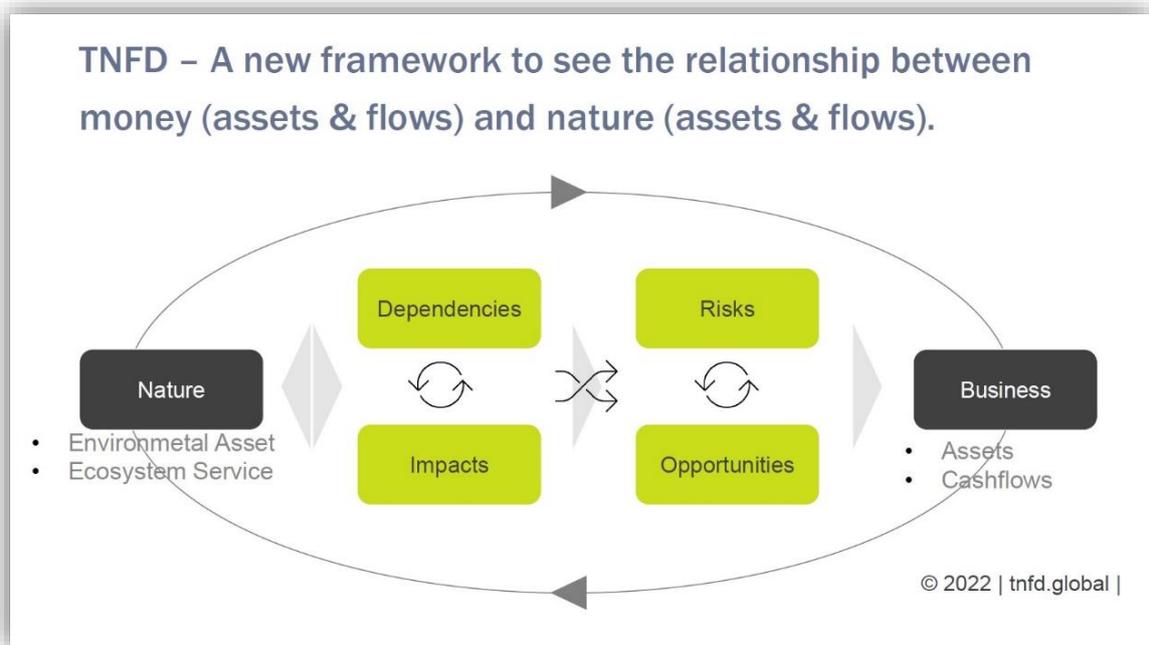
<回答1>

COVID19 で CBD の開催が遅れたことで、本来であれば COP15 があり、その後、TNFD のフレームワークのベータ版が出てくる形だったのだが、逆に TNFD が先に出たことによって、CBD のターゲットの内容具体的になり、結果的に良かったと考えている。

依存とインパクトとリスクと機会という 4 つの自然関連課題を見る共通の物差し、すなわち、政策決定者、NGO、研究者、金融セクター、事業会社の間での共通言語が初めてできた (図表 5)。

このうち機会を除く 3 つが、GBF のターゲット 15 で開示をするよう各国政府で制度的な措置を取ることが決議されたということは、TNFD 開示に取り組む企業からすると、その行動が、各国政府から支援をもらえる状況になったということである。

【図表 5】



³ 生物多様性条約 (CBD) 第 15 回締約国会議 (COP15) で採択された 2030 年までのゴールとターゲットを定める「昆明・モンテリオール生物多様性枠組 (Kunming-Montreal Global biodiversity framework※)」の中の「2030 年昆明・モンテリオールターゲット」のターゲット 15 で「ビジネスによる影響評価・情報公開の促進」のこと ※採択前: Post 2020 Global Biodiversity Framework

<質問2>

TNFD のデータに関連した課題についての議論について伺いたい。

<回答2>

自然に関連するデータギャップは、TNFD の当初から課題として認識しており（図表 6）、世界中のデータプロバイダーを集めるデータカタリストイニシアティブを立ち上げ、そこに 100 以上の団体が入っている。

日本の研究者も行政も日本の自然を詳しく調べたがるが、現在日本企業にとって必要なのはグローバルスケールで使えるデータである。また、科学的に日本だけ非常に細かいデータがあってもビジネス側からすると使いにくい。国・地域によって存在するデータの量が全然違う、解像度が違う等の課題がある。

加えて、地域毎、生物種毎に最新のデータが必要だが、ある地域は 10 年、20 年前のデータしかないケースがあり、ビジネス側としてはリスク評価するにあたり非常に使いにくい。

その解消のために、図表 6 の右側（Key issues for discussion & development）にあるような論点で議論をしている。日本の研究者、スタートアップにこの議論形成に関わっていただきたい。

また、理想としては、世界中で開発されているデータやツールをワンストップで使えるようなプラットフォームができてほしい。できるだけ低廉な費用でアクセスできるようなものをどう作っていくか。この点はG 7 の議論にも入っているが政府の支援を含めて議論していかなければいけないと考えている。

【図表 6】

Nature-related Data and Analytics – Key Insights	
<p>Key insights & observations</p> <ul style="list-style-type: none"> • Access & relevance limited • Spatial and/or temporal biases in data • Variance in measurement approach • Data coverage differs across nature categories • Challenges in disclosing information in a consistent format 	<p>Key issues for discussion & development</p> <ul style="list-style-type: none"> • Centralising nature-related data platforms • Innovations in data • Technical challenges to data access • Primary data collection and analysis • Integration across data platforms and tools <p>© 2022 tnfd.global </p>

以上

6. イベントについて

イベント名：Responsible Investor Japan 2023

世界で急進展するサステナブルファイナンスと日本の対応

開催日：5月24日(水)～25日(木)

場所：虎ノ門ヒルズフォーラム（東京）

URL:<https://www.peievents.com/jp/event/ri-japan/>

7. パネルディスカッション「生物多様性の課題を社会の本流に」について

(1)アジェンダ

ポートフォリオの生物多様性リスクの最適な管理方法とは？

ポスト2020生物多様性フレームワークのCOP15での採択について、投資家はどう見ているか？

データ取得への取り組み方法は？生物多様性データは信頼に値するか？

(2)パネラー

モデレーター：WWF ジャパン 金融グループ長 橋本 務太

講演者：農林中央金庫 エグゼクティブ・アドバイザー 秀島 弘高

KPMG サステナブルバリューサービス・ジャパン

アドバイザー・統轄パートナー 足立 純一

MSCI エグゼクティブ・ディレクター ESG&Climate リサーチ 柴野 幸恵

S&P Global Olivier Trecco

MS&AD インターリスク総研/MS&AD インシュアランスグループ 原口 真

MS & AD インターリスク総研株式会社は、MS & AD インシュアランス グループの
リスク関連サービス事業会社として、リスクマネジメントに関するコンサルティング
および広範な分野での調査研究を行っています。

お問い合わせ先

MS & AD インターリスク総研(株)

基礎研究部

千代田区神田淡路町2-101 TEL: 03-5296-9261/FAX:003-3254-1260

<https://www.irric.co.jp/>

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々にお役立ていただくことを目的としたものであり、事案その
ものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製/ Copyright MS & AD インターリスク総研 2023